

県内経済状況報告

資料13-1

令和2(2020)年7月3日
産業労働観光部

6月の月例経済報告(内閣府)の概要

《基調判断》

(5月(前月))景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

(6月(今月))景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

- ・個人消費 緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資 このところ弱含んでいる。
- ・輸出 感染症の影響により、急速に減少している。
- ・生産 感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益 感染症の影響により、急速に減少している。
- ・雇用情勢 感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価 横ばいとなっている。

【先行き】

感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

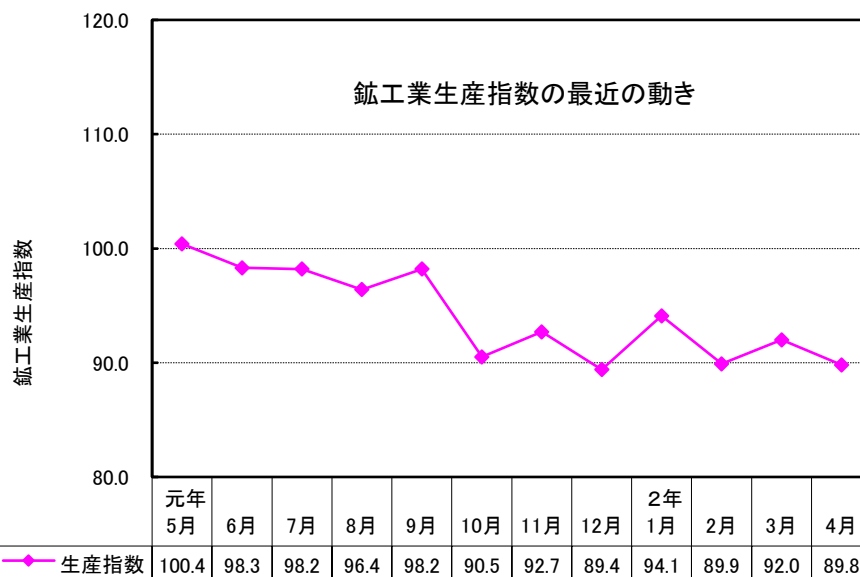
1 鉱工業生産指数

(主要業種 平成27年=100)

(統計課)

区分 年間 原指数	鉱工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用 機械工業	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石 製品工業	化学工業	プラス チック製 品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業
平成27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29	100.8	94.1	112.6	110.1	125.5	93.0	92.0	88.5	104.3	114.6	100.2	100.6	98.4
30	97.9	94.8	110.5	109.3	137.3	101.3	72.0	70.9	111.5	108.1	100.3	104.9	95.8
令和元	95.4	87.3	102.2	102.0	113.2	96.1	84.2	64.8	103.6	161.8	96.4	94.6	93.8

区分 月間 季節調整指数	鉱工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用 機械工業	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石 製品工業	化学工業	プラス チック製 品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業
元年 5月	100.4	87.9	105.9	102.1	124.4	97.8	95.7	67.7	103.5	175.7	97.9	121.8	97.7
6月	98.3	95.2	102.8	101.3	113.0	99.5	82.4	71.5	107.4	185.0	93.1	114.5	92.0
7月	98.2	88.1	107.4	99.9	118.0	95.6	103.0	67.2	107.7	197.8	92.8	52.8	92.3
8月	96.4	84.8	96.1	97.0	111.5	84.2	90.0	69.7	109.5	157.1	93.3	103.8	99.5
9月	98.2	87.0	105.1	115.2	111.0	89.2	79.3	72.3	105.2	171.3	94.9	119.0	96.1
10月	90.5	85.0	96.1	96.4	106.0	92.4	100.5	51.7	98.6	158.8	95.7	104.6	87.0
11月	92.7	84.9	99.7	109.1	106.1	98.5	95.8	56.6	101.4	164.5	96.8	106.5	88.3
12月	89.4	83.1	101.6	99.1	97.2	92.2	83.5	56.8	95.2	143.1	93.9	109.8	89.9
2年 1月	94.1	85.2	99.8	95.5	100.5	97.2	86.7	60.5	100.5	171.9	92.7	94.5	97.0
2月	89.9	78.3	95.3	93.2	98.5	87.2	120.6	49.9	104.6	179.1	95.4	104.7	97.3
3月	92.0	72.6	100.7	101.9	96.2	95.0	102.8	55.9	104.1	159.1	97.8	110.5	93.7
4月	89.8	67.8	87.9	96.4	95.8	95.2	128.5	40.7	94.1	139.1	96.2	111.7	91.8
前月比差(%)	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 12.7	▲ 5.4	▲ 0.4	0.2	25.0	▲ 27.2	▲ 9.6	▲ 12.6	▲ 1.6	1.1	▲ 2.0



■平成27年を100とした鉱工業生産指数
令和2年4月(季節調整済)89.8となり、
2か月ぶりの低下。
⇒前月比 2.4%減
[全国:86.4(前月比 9.8%減)]

○指数の減少に最も影響を与えた業種
輸送機械工業(27.2%減)

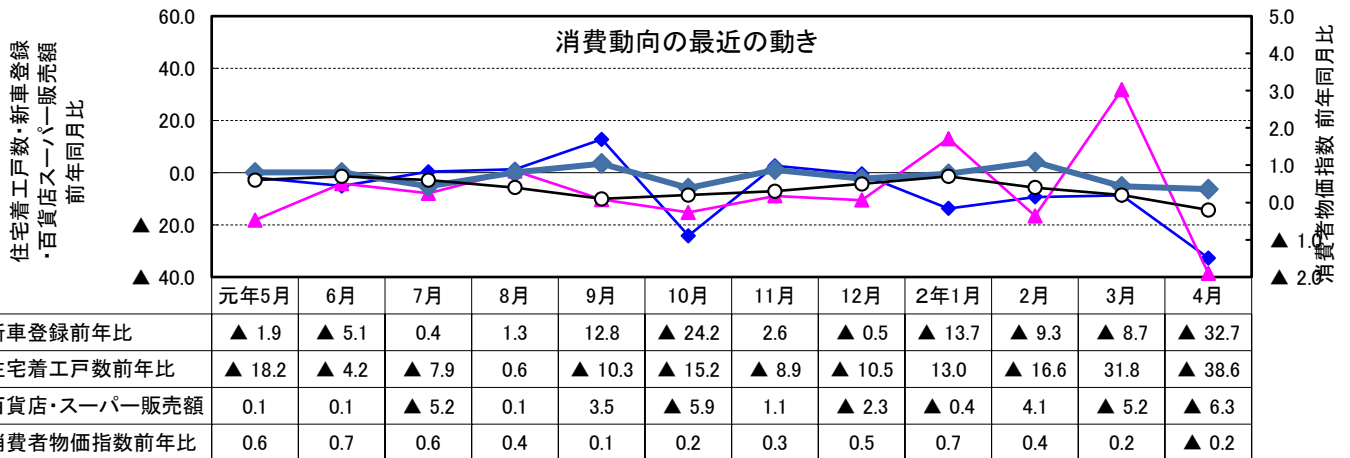
2 消費動向等

区分 年間	消費者物価指数※ 27年=100		乗用車新規登録台数 台		新設住宅着工戸数 戸		百貨店・スーパー販売額 億円	
	前年比差		前年比差		前年比差		前年比差	
平成27	99.2	3.1	85,903	▲10.4	13,120	▲3.4	2,723.1	0.8
28	99.5	▲0.5	80,999	▲5.7	14,266	8.7	2,601.4	1.4
29	99.7	0.2	86,749	7.1	13,629	▲4.5	2,625.9	0.9
30	100.1	0.5	86,299	▲0.5	13,348	▲2.1	2,640.1	0.5
令和元	100.8	0.6	84,566	▲2.0	11,988	▲10.2		▲0.8

区分 月間	消費者物価指数※ 22年=100		乗用車新規登録台数 台		新設住宅着工戸数 戸		百貨店・スーパー販売額 億円	
	前年 同月比差		前年 同月比差		前年 同月比差		前年 同月比差	
元年5月	100.9	0.6	5,963	▲1.9	836	▲18.2	219.2	0.1
6月	100.4	0.7	6,648	▲5.1	1,107	▲4.2	209.3	0.1
7月	100.1	0.6	7,032	0.4	1,149	▲7.9	214.9	▲5.2
8月	100.6	0.4	5,944	1.3	1,054	0.6	215.4	0.1
9月	100.3	0.1	8,860	12.8	962	▲10.3	218.5	3.5
10月	101.0	0.2	5,259	▲24.2	1,168	▲15.2	203.8	▲5.9
11月	101.3	0.3	7,213	2.6	881	▲8.9	211.5	1.1
12月	101.1	0.5	6,097	▲0.5	962	▲10.5	273.5	▲2.3
2年1月	101.0	0.7	6,216	▲13.7	1,028	13.0	221.8	▲0.4
2月	100.9	0.4	7,385	▲9.3	754	▲16.6	202.9	4.1
3月	100.9	0.2	9,053	▲8.7	1,223	31.8	252.4	▲5.2
4月	100.9	▲0.2	3,852	▲32.7	692	▲38.6	223.9	▲6.3

(総務省) (自販連栃木支部他) (国土交通省) (経済産業省)
 ※宇都宮市の生鮮食品を除く総合指数

- 消費者物価指数(4月)
○生鮮食品を除く総合指数:100.9
○前年同月比▲0.2ポイント
(前月比+0.1ポイント)
- 乗用車新規登録台数(4月)
○前年同月比で▲32.7%(3,852台)
- 新設住宅着工戸数(4月)
○前年同月比で▲38.6%(692戸)
- 百貨店・スーパー販売額(4月)
○前年同月比で▲6.3%(223.9億円)



3 業況判断DI値

(1) 製造業

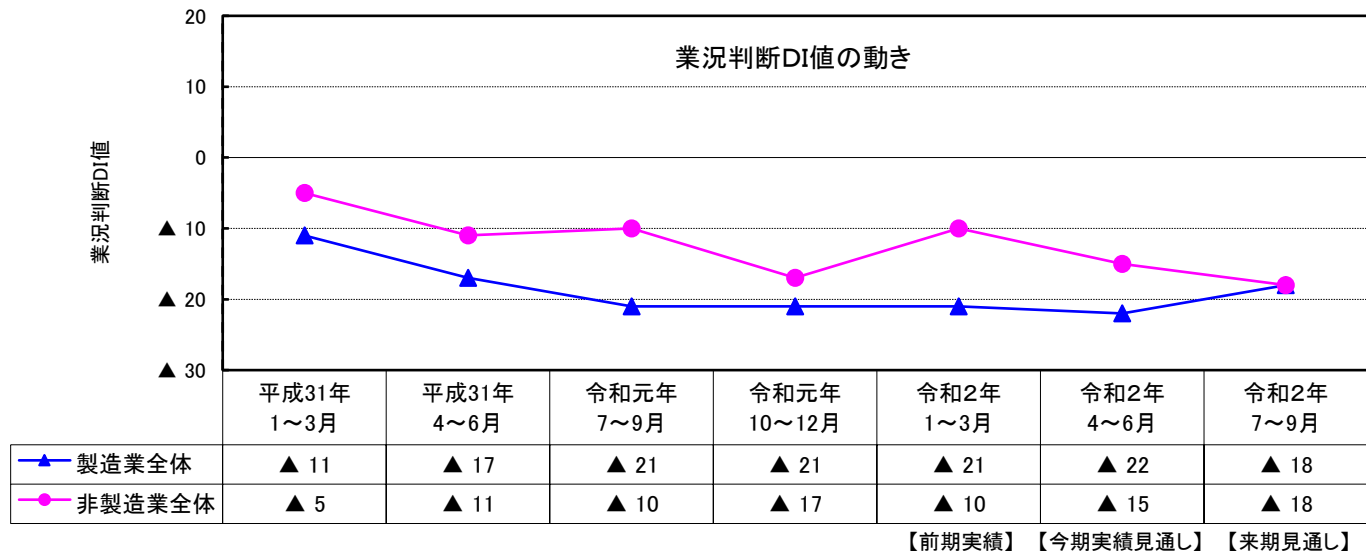
(あしぎん総合研究所調べ 令和2年5月実施分)

区分	平成31年		令和元年		令和2年		来期見通し
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
製造業全体	▲11	▲17	▲21	▲21	▲21	▲22	▲18
飲・食料品	▲30	▲3	0	5	0	▲3	▲3
繊維品	▲33	▲20	▲44	▲27	▲44	▲33	▲28
木材・木製品	▲25	▲33	▲58	▲88	▲58	▲58	▲64
窯業・土石	▲4	▲33	▲14	▲4	▲14	▲5	0
鉄鋼・非鉄	▲23	▲14	▲33	▲32	▲33	▲13	▲4
金属製品	▲11	▲17	▲14	▲34	▲14	▲17	▲11
一般機械	7	▲15	▲21	▲34	▲21	▲26	▲29
電気機械	▲30	▲36	▲40	▲24	▲40	▲45	▲26
輸送用機械	▲13	▲19	▲23	▲12	▲23	▲31	▲20
精密機械	8	▲13	▲4	0	▲4	▲4	0

(2) 非製造業

区分	平成31年		令和元年		令和2年		来期見通し
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
非製造業全体	▲5	▲11	▲10	▲17	▲10	▲15	▲18
建設	▲3	▲2	▲6	▲3	▲6	▲1	▲7
卸売	▲20	▲14	▲14	▲15	▲14	▲20	▲20
小売	▲8	▲14	▲5	▲38	▲5	▲30	▲26
運輸	▲3	▲14	▲16	▲28	▲16	▲3	▲13
サービス	4	▲12	▲11	▲13	▲11	▲18	▲22

(2月)
 「2020年入り後の景気リスク要因の新たな展開により、景況感の一段の悪化が懸念される」
 ↓
 (5月)
 「回答時点で景況感の底割れは確認できないものの、感染拡大長期化による影響は予断を許さぬ状況続く」



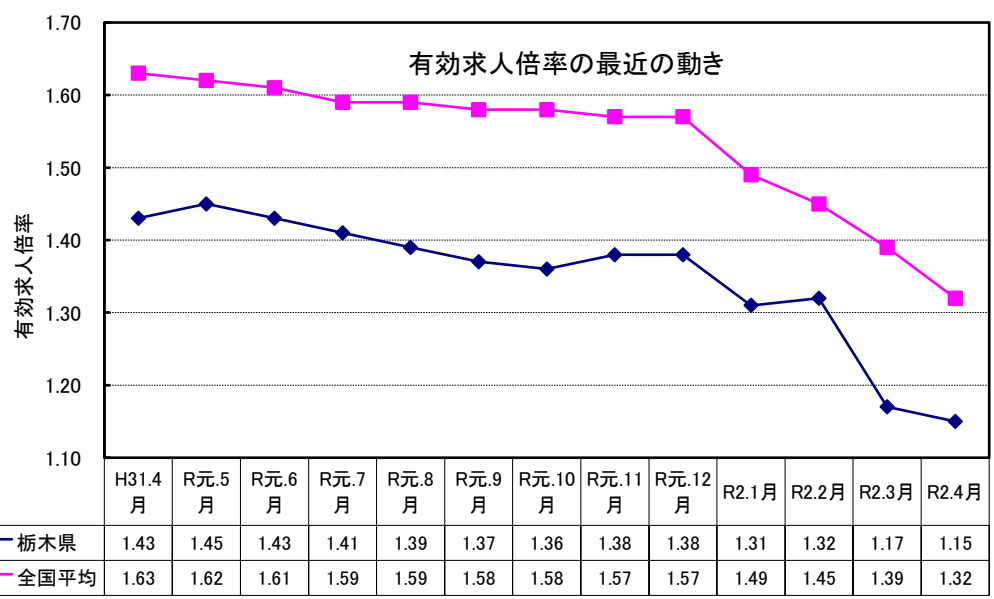
4 有効求人倍率

(栃木労働局)

区 分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
栃木県	1.10	0.41	0.50	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40
全国順位	10	32	25	26	23	25	29	29	31	33	34	35
茨城県	0.87	0.43	0.48	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62
群馬県	1.45	0.56	0.66	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70
全国平均	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60

※平成29年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。※年計は原数値。

区 分	H31.4月	R元.5月	R元.6月	R元.7月	R元.8月	R元.9月	R元.10月	R元.11月	R元.12月	R2.1月	R2.2月	R2.3月	R2.4月
栃木県	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.31	1.32	1.17	1.15
全国順位	35	32	33	34	35	35	35	33	33	33	30	38	32
茨城県	1.60	1.62	1.63	1.61	1.62	1.59	1.62	1.61	1.60	1.56	1.51	1.47	1.41
群馬県	1.72	1.73	1.72	1.70	1.67	1.66	1.66	1.60	1.64	1.52	1.52	1.51	1.51
全国平均	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32



■有効求人倍率(2年4月)
前月比0.02ポイント減少
1.15倍(全国32位)

■雇用情勢(2年4月)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、弱い動きが続いている。

【前年同月の状況】
○雇用保険受給資格決定件数(新規失業者)
⇒6か月連続でプラス
○雇用保険受給者実人員
⇒13か月連続でプラス
○所定外労働時間(R2年3月)
⇒前月に比べ減少

5 雇用保険受給資格決定件数

(パートを含む)

区 分	R元.5月	R元.6月	R元.7月	R元.8月	R元.9月	R元.10月	R元.11月	R元.12月	R2.1月	R2.2月	R2.3月	R2.4月	元年度合計
件 数	2,106	1,514	1,575	1,422	1,467	1,662	1,380	1,151	1,498	1,494	1,890	2,289	19,386
前年同月比差	4.0	▲ 6.8	6.1	▲ 1.7	12.3	▲ 2.5	2.8	3.6	1.0	2.7	28.1	2.8	4.3

(栃木労働局)

6 雇用保険受給者実人員

(パートを含む)

区 分	R元.5月	R元.6月	R元.7月	R元.8月	R元.9月	R元.10月	R元.11月	R元.12月	R2.1月	R2.2月	R2.3月	R2.4月	元年度平均
人 数	5,508	5,458	5,911	5,825	5,774	5,729	5,901	5,970	5,803	5,427	5,632	5,867	5,672
前年同月比差	5.6	4.2	6.6	2.3	6.6	5.2	15.3	26.5	18.7	13.0	17.9	14.6	10.7

(栃木労働局)

7 雇用動向

区分 年間	常用雇用指数 ※ 5人以上		所定外労働時間 5人以上		雇用保険被保険者数	
	27年=100	前年比差	時間	前年比差	人(年度)	前年比差
平成27	100.0	-	100.0	-	539,028	1.2
28	100.9	0.9	103.6	3.6	548,532	1.8
29	100.4	▲ 0.5	105.1	1.4	564,594	2.9
30	103.1	2.7	91.3	▲ 13.1	573,121	1.5
令和元	103.7	0.6	92.5	1.3	581,140	1.4

区分 月間	常用雇用指数 ※ 5人以上		所定外労働時間指数 5人以上		雇用保険被保険者数	
	27年=100	前年 同月比差	27年=100	前年 同月比差	人	前年 同月比差
31年 3月	101.9	0.1	94.1	▲ 0.9	572,933	1.1
4月	103.9	0.9	95.0	1.8	575,142	1.2
元年 5月	104.1	0.8	87.4	▲ 2.8	578,804	1.2
6月	104.3	1.0	89.9	▲ 1.0	580,801	1.2
7月	104.6	1.1	95.8	5.5	581,509	1.4
8月	104.3	0.2	86.6	▲ 0.9	581,666	1.3
9月	104.0	0.9	93.3	2.8	582,123	1.5
10月	104.2	0.6	95.8	4.6	582,129	1.5
11月	104.3	0.3	98.3	7.3	583,395	1.6
12月	103.6	▲ 0.5	95.0	▲ 0.8	583,936	1.5
2年 1月	102.9	0.0	89.1	0.0	582,066	1.6
2月	102.2	▲ 0.3	98.3	10.3	581,595	1.4
3月	101.9	0.0	93.3	▲ 0.9	580,509	1.3

(統計課)

(統計課)

(栃木労働局)

※常時雇用指数、所定外労働時間は年平均、雇用保険被保険者数は年度平均で算出

8 企業倒産状況

区分 年間	企業倒産(1千万円以上)			
	件数		負債総額	
	(件)	前年比差	(百万円)	前年比差
平成27年	152	36	19,567	▲ 2,265
28	137	▲ 15	30,784	12,217
29	115	▲ 22	19,511	▲ 11,273
30	102	▲ 13	18,583	▲ 928
令和元年	89	▲ 13	12,343	▲ 6,240

区分 年間	企業倒産(1千万円以上)			
	件数		負債総額	
	(件)	前年 同月比差	(百万円)	前年 同月比差
元年5月	7	▲ 2	596	▲ 19
6月	7	▲ 6	760	▲ 1,426
7月	10	▲ 1	2,213	1,387
8月	10	3	880	▲ 490
9月	6	1	580	▲ 310
10月	4	▲ 4	2,339	▲ 150
11月	7	▲ 2	357	▲ 1,111
12月	9	0	1,197	▲ 570
2年1月	10	▲ 1	868	▲ 183
2月	6	▲ 4	662	492
3月	7	▲ 4	328	▲ 2,699
4月	9	3	1,155	▲ 408
5月	2	▲ 5	215	▲ 381

(東京商工リサーチ)

